

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
愛知県	東海市	23222	1	低所得世帯緊急支援給付金給付事業(追加支援分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7692世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費2101千円 事務費の内容　[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7692世帯)	—	R6.1	R6.5	31,571	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
愛知県	東海市	23222	2	低所得者世帯・低所得子育て世帯緊急支援及び定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1347世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 691世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 378世帯×100千円、子ども加算 1348人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 28787人 (686360千円)　のうちR6計画分 事務費 50742千円 事務費の内容　[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2416世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(28787人)	—	R6.7	R6.11	768,602	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
愛知県	東海市	23222	6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費7,013千円 事務費の内容　[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,416世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(28,787人)	—	R6.7	R7.3	7,013	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
愛知県	東海市	23222	7	市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により、売上が減少した市内小規模事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施するもの。 ※QRコード決済において20%分を市負担でポイント還元 ②③ ・キャッシュレス決済ポイント付与手数料 9,130千円 （内訳）PayPay 5,800千円 楽天ペイ 1,500千円 d払い 1,000千円 消費税 830千円 ・運営業務委託料 25,990千円 （内訳）事務局関連 7,166千円 告知ツール制作関連 13,387千円 告知ツール発送関連 3,067千円 消費税 2,362千円 調整額 8千円 ・キャッシュレス決済ポイント還元負担金 130,000千円 （内訳）PayPay 96,000千円 auPAY 17,000千円 d払い 8,500千円 楽天ペイ 8,500千円 ④市内小規模事業者	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.7	R7.3	165,120	経済波及効果として、 決済額÷ポイント還元負担金=7.5倍 ※ポイント還元率は20%であることから、決済額÷ポイント還元負担金=5倍となることが基本であるが、ポイント還元の上限を1社につき5千円、1回の会計では1千円としているため、5倍以上となることが想定されるもの。	市HP及び市広報紙等	対象分野に関連しない